

裁定実施権についての論点整理

平成 16 年 7 月

汎用性が高く代替性のないリサーチツール等の上流技術に関する特許又は技術標準に必須となる技術に関する特許に関し、技術の進歩や産業の発展が阻害されることのないよう、それらの円滑な利用を促進するために裁定実施権制度を利用できないかという意見がある。

現行の特許法には、不実施についての裁定、利用関係発明についての裁定及び公共の利益についての裁定が規定されているが、それぞれの規定の趣旨にかんがみると、上記のリサーチツールや技術標準に関する特許権に対して裁定が認められる場合は少ないのではないか、という意見がある。

そこで、現行制度で上記の問題に対応できないのであれば、裁定実施権制度の運用の変更又は制度改正を行うべきではないかという意見も出されている。

これらの意見を踏まえ、本ワーキング・グループでは裁定実施権制度について検討を行ってきたが、これまでの議論で出された主な意見を整理すると、裁定実施権について運用の変更又は制度改正を検討するにあたっては、以下のような論点があるのではないかと整理した。

1. 諸外国や国際的枠組みとの整合性の観点

(1) 諸外国の制度との整合性

- ・我が国では、諸外国の制度と比較して強制実施権の設定に対して特に厳しい要件を課しているわけではないのではないかと整理した。
- ・諸外国においても実際に強制実施権が付与された事例は少なく、リサーチツールや標準技術等について強制実施権が付与された事例は無い。
- ・TRIPS協定の発効後、多くの国では、強制実施権の付与を限定する方向で運用の変更及び制度改正が行われている。

(2) TRIPS 協定との整合性

- ・TRIPS協定第31条には、特許権者の許諾を得ていない他の使用として強制実施権について規定されている。我が国における運用の変更及び制度改正を検討する場合には、このような国際的枠組みとの整合性を慎重に検討する必要があるのではないかと整理した。

(3) 市場のグローバル化への配慮

- ・標準技術の問題は、市場がグローバル化している状況下では、我が国だけが強制実施権を認めたとしても、実質的な問題解決にはならないのではないかと。したがって、強制実施権に関する国際的な制度改正の動きや議論の動向に合わせて検討する必要があるのではないかと。

2. 特許権の保護と制限のバランスの観点

(1) 正当な権利行使の範囲

- ・高額なロイヤリティの要求やライセンス拒絶は特許権者としての正当な権利行使ではないのか。
- ・ロイヤリティが高額化するのには、例えば、研究開発に非常に多額の投資を要していたり、投資回収をライセンス収入のみに頼らざるを得ない等の正当な理由があるのではないかと。

(2) 不当な権利行使

- ・特許権者の行為が特許権の正当な行使とは認められないような場合には、独占禁止法に抵触する可能性があるのではないかと。

3. 政策的観点

(1) 我が国のプロパテント政策及び他産業への影響

- ・知的財産が尊重される社会を志向する近年の我が国の政策や他の産業に与える影響などを慎重に検討すべきではないかと。

(2) 途上国への影響

- ・我が国は他の先進諸国とともに、あらゆる場面において途上国政府に対し知的財産の保護強化を求めている。我が国が率先して知的財産を制限する制度の導入を行うことは、途上国に対し、知的財産の保護を弱める政策をとる口実を与え、最終的に我が国にとって不利益になるのではないかと。